

事業の概況

■業績 [単体]

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、経営の効率化と営業力・収益力の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前会計年度末に比べ3億円減少し9,356億円となりました。また純資産は前会計年度末に比べ15億円増加し493億円となりました。預金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ132億円減少し8,501億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ15億円減少し6,421億円となりました。また有価証券の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ266億円増加し2,721億円となりました。

当中間会計期間における損益面については、経常収益は資金運用収益等の減少により、前年同期比2億61百万円減少し100億53百万円となりました。一方、経常費用は与信関連費用や株式等関係損失が増加したこと等から、前年同期比2億85百万円増加し87億15百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億46百万円減少し13億37百万円となりました。

また中間純利益は前年同期比11億85百万円減少して12億16百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前中間会計期間末と同じ10.93%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間の新設及び廃止店舗はともにありませんでした。店舗外現金自動設備については期中新たに1カ所設置し3カ所廃止しました。この結果、当中間会計期間末現在の店舗は71カ店（うち出張所はありません）、店舗外現金自動設備は119カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	12,167	10,314	10,053	22,687	20,833
経常利益	1,332	1,884	1,337	2,401	2,662
中間純利益	864	2,401	1,216	—	—
当期純利益	—	—	—	1,337	2,193
資本	12,044	19,544	19,544	19,544	19,544
発行済株式総数(千株)	102,448	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000
純資産額	29,955	50,274	49,309	45,947	47,756
総資産額	933,727	937,067	935,696	931,024	936,015
預金残高	854,714	861,638	850,155	860,357	863,439
貸出金残高	642,711	650,985	642,141	655,186	643,719
有価証券残高	211,030	244,905	272,184	230,851	245,501
1株当たり中間純利益金額(円)	8.55	23.76	12.02	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	12.57	19.20
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	8.54	8.04	4.26	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	8.63	7.48
1株当たり配当額(円)	—	普通株式 — 第1種優先株式 —	普通株式 — 第1種優先株式 —	普通株式 2.50 第1種優先株式 0.884	普通株式 2.50 第1種優先株式 3.364
自己資本比率(%)	3.20	5.36	5.26	4.93	5.09
単体自己資本比率(国内基準)(%)	7.52	10.93	10.93	10.50	10.72
従業員数(人)	913	917	922	906	908

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成23年9月より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の、平成22年9月の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は適用後と同額であり、平成23年3月の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は7円34銭であります。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	19,544	19,544
	資 本 準 備 金	11,751	11,751
	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,995	4,995
	利 益 準 備 金	126	227
	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,617	8,200
	自 己 株 式 (△)	219	220
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
新 株 予 約 権	27	38	
計 (A)	43,842	44,536	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,615	2,469
	一 般 貸 倒 引 当 金	4,506	3,421
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	4,300	4,300
	計	11,422	10,191
うち自己資本への算入額 (B)	9,993	9,879	
控除項目	控 除 項 目 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	53,835	54,415
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	457,475	463,423
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	5,296	4,775
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	462,771	468,199
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	29,648	29,439
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,371	2,355
計 (E) + (F) (H)	492,419	497,638	
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		10.93%	10.93%
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		8.90%	8.94%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。